

計画策定の趣旨

- 2040年頃にかけて、全国的に人口の減少や少子高齢化など社会の大きな変化が予測されている。
- 本県でも全国より速いスピードで人口減少が進行するなど様々な課題が見込まれることから、今から行っておくべき取組を着実に進めていく必要がある。
- 長期的な視点で計画的に長崎県づくりを進めていくため、今後の県政運営の指針や考え方を県民にわかりやすく示した総合計画を策定する。

計画の基本理念

- 人が活躍し支えあう
 - 産業が育ち活力を生む
 - 地域がつながり安心が広がる
- 人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり

キャッチフレーズ

つながり、ささえ、つくろう長崎

計画期間

令和3年度～令和7年度
(5年間)

※第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略と同じ終期

計画の構成

計画の策定にあたって

キャッチフレーズ

将来ビジョン

- ◆ 計画の基本理念
- ◆ 時代の潮流 ◆ 今後の10年
- ◆ 本県の課題 ◆ 本県の強み
- ◆ 本県の近未来像

政策・戦略

- ◆ 政策展開の基本方向
- ◆ 基本戦略
- ◆ 政策横断プロジェクト
- ◆ 地域別計画

計画実現に向けた基本姿勢

計画のポイント

(1) 計画の実現や発信に向けて

- キャッチフレーズの策定
 - ・県民と一緒に長崎の未来を創っていこうというキャッチフレーズを設定
- 近未来像の盛り込み
 - ・本県の未来を大きく変えるプロジェクトが複数動き出すことを踏まえ、夢や希望を持てる将来像を発信
- まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合
 - ・総合戦略と政策体系の共通化を図り、一体的に推進、評価

(2) 社会や時代の動きを踏まえた施策の推進

- Society5.0や2040年問題への対応
 - ・先端技術の進展（Society5.0の実現）や、人口減少など2040年頃にかけての課題を見通し、対応するための施策を推進
- SDGsの推進
 - ・SDGsの理念は本県の施策を進めていく上でも重要な観点であり、SDGsの理念を踏まえながら計画を策定、推進
- 新型コロナウイルス感染症の影響への対応
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響やそれによって生じる社会の変化を見据えた施策を推進

前計画の主な成果

1. 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く

○ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合の増加【産業労働部】	60.6%(H26)⇒79.2%(R1)
○健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合の増加【福祉保健部】	57.1%(H26)⇒63.5%(R1)
○本県への移住者数の増加【地域振興部】	140人(H26)⇒1,479人(R1)
○合計特殊出生率の維持【こども政策局】	1.66(H26)⇒1.66(R1)
○認知症サポーター数の増加【福祉保健部】	65,000人(H26)⇒142,314人(R1)

2. 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す

○誘致企業による雇用計画数【産業労働部】	2,959人(H28～R1)
○創業件数【産業労働部】	2,289件(H28～H30)
○外国人延べ宿泊者数の増加【文化観光国際部】	61.2万人(H26)⇒79.1万人(R1)
○水産物輸出額の増加【水産部】	11億円(H26)⇒31億円(R1)
○農産物・木材の輸出額の増加【農林部】	424百万円(H26)⇒727百万円(R1)

3. 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る

○橋梁の補修実績数の増加【土木部】	153橋(H26)⇒208橋(R1)
○長崎空港利用者数の増加【地域振興部】	300万人(H26)⇒316万人(R1)
○刑法犯認知件数の減少(全国トップレベルの治安水準の維持)【警察本部】	6,017件(H26)⇒3,394件(R1)
○自主防災組織率の上昇【危機管理監】	58.7%(H27)⇒71.7%(R2)
○大気環境基準の達成率の上昇【県民生活環境部】	78.2%(H26)⇒88.1%(R1)

前計画の主な課題等(例)

○若年層を中心とした生産年齢人口が県外に流出
担い手確保や若者の県内定着が課題

※県内大学生の県内就職率 37.8%(R1)(目標値:55%)

※県立大学の県内就職率 28.8%(R1)(目標値:44%)

※県内高校生の県内就職率 65.6%(R1(速報値))
(目標値:65%)

※漁業就業者数 11,762人(H30)(目標値:12,660人)

※建設技能労働者の就職件数 725件(H30)
(目標値:881件)

※県内介護職員数 28,172人(H29)(目標値:29,820人)

○移住者は増加しているものの、全国に先んじて人口減少
や少子高齢化が進み、地域活力の低下が課題

○保育所待機児童数、放課後児童クラブ待機児童数解消
の進捗に遅れ

※保育所待機児童数 70人(R1)(目標値:0人)

※放課後児童クラブ待機児童数 29人(R1)
(目標値:14人)

○ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合
(小・中学校)の進捗に遅れ

※69.6%(R1)(目標値:100%維持)

次期計画の取組(例)

新○県民の県内就職への意識醸成【産業労働部】(1-1-1)

新○県外大学生のUターン就職の促進・支援【産業労働部】(1-1-2)

○建設業における担い手の確保【土木部】(1-1-1)

新○女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり
【県民生活環境部】(1-1-3)

○漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化【水産部】
(1-1-5)

○介護・福祉人材の育成・確保【福祉保健部】(1-1-6)

新○外国人材の地域における活躍【産業労働部】(1-1-7)

新○県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を
活用した産業振興【総務部】(2-1-1)

新○新たな基幹産業の創出(航空機関連産業)【産業労働部】(2-1-1)

新○さらなるUターン促進のための相談・支援体制の充実(1-2-1)

新○ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり
※関係人口の創出等【地域振興部】(1-2-2)

新○農山漁村集落に人を呼び込む仕組みづくり【農林部】(3-1-2)

○妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援【こども政策局】
(1-3-1)

※保育人材の安定的確保に向けた離職防止策の推進

※放課後児童クラブの量・質の確保と、学校施設の活用や
地域子ども教室との一体化の推進 等

○「主体的・対話的で深い学び」等に対応したICT活用の推進
【教育庁】(1-3-4)

※プログラミングを含む情報活用能力の育成 等

前計画の主な課題等(例)

- 国際定期航空路線利用者数の進捗の遅れ
※国際定期航空路線の利用者数
51千人(R1)(目標値:110千人)
- 国際定期航空路線数の進捗の遅れ
※国際定期航空路線数 2路線(R1)(目標値:4路線)
- 農産物直売所や農林漁業体験民宿軒数の減少等により、農産物直売所及びグリーンツーリズムの売上額が伸び悩み
※農産物直売所及びグリーンツーリズムの売上額
111.6億円(R1)(目標値:114.8億円)
- 新幹線駅周辺の整備については、令和4年度の開業に間に合うよう順調に進んでいるが、着実な開業とその効果を高める取組を推進する必要
- 地域防災力の向上に重要な県内の消防団員数の伸び悩み。
※県内の消防団員数 19,194人(R2)(目標値:20,053人)
- 一般廃棄物のリサイクル率が全国より低い状況
※一般廃棄物のリサイクル率 14.9%(H30)
(目標値:18.8%)

次期計画の取組(例)

- 海外における本県の認知度及びプレゼンスの向上【文化観光国際部】(2-2-3)
- 環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光の推進【文化観光国際部】(2-2-3)
※東アジアをはじめ訪日旅行市場が拡大している東南アジアや欧米豪について、各市場の特性に応じた誘客を推進
※市場分析に基づいた観光コンテンツの磨き上げ 等
- 新○農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり【農林部】(3-1-2)
※地域ビジネスの展開による農山漁村地域の活性化 等
- 新○新幹線開業に向けたアクションプランの推進【地域振興部】(3-2-2)
※地域の魅力づくりや既存観光資源の磨き上げ、交通事業者等と連携したプロモーションの実施による誘客促進 等
- 消防団を中核とした地域防災力の充実強化【危機管理監】(3-3-3)
※消防団への加入の促進、特に、女性や若年層への取組を推進
- 廃棄物の4Rと適正処理の推進【県民生活環境部】(3-3-4)
- 新○プラスチックごみ対策の推進【県民生活環境部】(3-3-4)
※適正な分別・処理によるプラスチックごみのリサイクル、発生抑制の推進 等

2040年問題への対策例

①地域におけるインフラ、公共交通、介護等の確保

○健康長寿対策の推進【福祉保健部】(1-1-8)

新○地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進【地域振興部】(1-2-1)

新○地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進【地域振興部】(3-1-1)

○地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進【地域振興部】(3-1-4)

○地域を支える情報通信基盤の整備促進【企画部】(3-1-5)

○インフラの戦略的な維持管理、更新及び利活用の推進【土木部】(3-1-6)

新○民間資金、遊休資産の活用【土木部】(3-1-6)

○都市機能の集約化による効率的な市街地の形成【土木部】(3-2-3)

③新技術（IoT、AI等）の進化・発展の活用と産業の伸長

○新たな基幹産業の創出（AI・IoT・ロボット関連産業）【産業労働部】(2-1-1)

新○県立大学情報セキュリティー産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興【総務部】(2-1-1)

新○Society5.0実現に向けた推進体制の構築【企画部】(3-1-5)

○地域を支える情報通信基盤の整備促進【企画部】(3-1-5)

新○IRの整備や新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化【企画部】(3-2-3)

・MaaSをはじめとする新たなモビリティサービス導入の推進

②生産年齢人口の減少に伴う労働力不足対策

○建設業における担い手の確保【土木部】(1-1-1)

新○女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり【県民生活環境部】(1-1-3)

○企業を支える人材育成【産業労働部】(1-1-4)

○キャリア教育の推進【教育庁】(1-1-4)

○新規就農・就業者の増大【農林部】(1-1-5)

○漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化【水産部】(1-1-5)

○医療人材の育成・確保【福祉保健部】(1-1-6)

○介護・福祉人材の育成・確保【福祉保健部】(1-1-6)

新○外国人材の地域における活躍【産業労働部】(1-1-7)

○妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援【こども政策局】(1-3-1)

○ふるさと教育の推進【教育庁】(1-3-2)

○高付加価値化に取り組む観光事業者への支援【文化観光国際部】(2-2-1)

・宿泊施設の人材確保・育成

新○農山漁村集落に人を呼び込む仕組みづくり【農林部】(3-1-2)

④人口減少等に対応した自治体サービスのあり方

○市町の行財政基盤の強化【地域振興部】(3-1-1)

○行政におけるデジタル化の推進（スマート自治体の実現）【総務部】(3-1-5)

新○広域連携の推進による県北地域の活性化【企画部】(3-2-4)

Society5.0推進施策の例

- 新○女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり【県民生活環境部】(1-1-3)
 - ・介護・福祉施設等における参入促進・勤務環境改善に向けた介護ロボット・ICT等の導入促進(福祉保健部)
- 新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)【産業労働部】(2-1-1)
- 新○県立大学情報セキュリティー産学共同研究センター(仮称)を活用した産業振興【総務部】(2-1-1)
- 生産性の高い農林業産地の育成(※スマート農林業拡大)【農林部】(2-3-1)
- 漁業者の経営力強化【水産部】(2-3-2)
 - ・高精度な漁場予測等の情報の漁業者への配信及び最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進
- 新○Society5.0実現に向けた推進体制の構築【企画部】(3-1-5)
 - 地域を支える情報通信基盤の整備促進【企画部】(3-1-5)
 - ・県内における第5世代移動通信システム(5G)基地局の設置促進
 - 行政におけるデジタル化の推進(スマート自治体の実現)【総務部】(3-1-5)
 - インフラの戦略的な維持管理、更新及び利活用の推進【土木部】(3-1-6)
 - ・点検や診断、補修等における新技術の開発協力
- 新○IRの整備や新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化【企画部】(3-2-3)
 - ・MaaSをはじめとする新たなモビリティサービス導入の推進
- 節電や省エネルギー等の取組推進【県民生活環境部】(3-3-5)
 - ・地域特性(斜面地、離島等)を踏まえつつ、地域課題(高齢化、交通空白地域)の解決にもつながるようなスマートムーブの展開、EV等の次世代自動車の普及

SDGs推進施策の例

- 新○女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり【県民生活環境部】(1-1-3)
- 健康長寿対策の推進【福祉保健部】(1-1-8)
- 子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成【教育庁】(1-3-4)
- 貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援【こども政策局】(1-4-2)
- 新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)【産業労働部】(2-1-1)
- 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり【水産部】(2-3-2)
- 新○県民と共に取り組むSDGsの推進【企画部】(3-1-1)
 - 持続可能な社会の構築のための環境保全活動の促進や環境教育等の推進【県民生活環境部】(3-1-1)
 - 核兵器や戦争のない平和な世界の実現に向けた情報発信【文化観光国際部】(3-2-6)
- 新○プラスチックごみ対策の推進【県民生活環境部】(3-3-4)
 - 節電や省エネルギー等の取組推進【県民生活環境部】(3-3-5)



新型コロナウイルス感染症を踏まえた施策例

①医療体制の整備、感染症防止対策の推進

- 保育施設等の安全対策の推進【こども政策局】(1-3-3)
 - ・保育施設等における保健衛生対策の強化
- 高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援【福祉保健部】(1-4-1)
 - ・高齢者や基礎疾患がある方は感染症が重症化しやすいことから、施設内でのクラスターの発生を未然に防ぐため、発生早期に感染状況を把握し専門機関に相談できる環境を整備
- 医療提供体制の構築【福祉保健部】(3-1-3)
 - ・感染症に対応できる病床の確保及び感染患者へ対応できる設備整備
 - ・地域の医療体制維持には、重症化した患者を少なくすることが重要であるため、早期に感染者を把握し治療につなげる検査体制の充実
 - ・感染症に関する専門的な人材を増やすため、長崎大学等の協力を得て人材育成研修の実施
 - ・ニーズに応じた医薬品や医療機器等の安定供給体制の強化
 - ・防災ヘリコプター等による離島からの急患搬送体制の確保(危機管理監)
- 総合的な防災、危機管理体制の構築【危機管理監】(3-3-3)
 - ・市町と連携し民間施設も活用した避難所における良好な生活環境の確保(感染症対策を含む)(危機管理監、福祉保健部)

②県民生活の変化(新しい生活様式)に対応した取組の推進

- 雇用環境の向上【産業労働部】(1-1-1)
 - ・テレワークなど感染症拡大防止に対応できる労働環境の推進
- 県内大学生の県内就職の促進・支援【産業労働部】(1-1-2)
 - ・オンライン活用を含む学生と県内企業の交流強化
- さらなるUIターン促進のための相談・支援体制の充実【地域振興部】(1-2-1)
 - ・移住相談会の充実(オンラインによる相談会の開催など)
- 「主体的・対話的で深い学び」等に対応したICT活用の推進【教育庁】(1-3-4)
 - ・情報端末の充実など国のGIGAスクール構想に対応した教育ICT環境を整備し、すべての子どもたちの学びの保障と個々に応じた学びの提供
- 高付加価値化に取り組む観光事業者への支援【文化観光国際部】(2-2-1)
 - ・付加価値やおもてなしの向上、安全・安心対策に取り組む観光事業者への支援
- Society5.0実現に向けた推進体制の構築【企画部】(3-1-5)
 - ・新型コロナウイルス感染症に対応するため、ニューノーマル(新たな日常)実現に向けた取組の推進
- 国際交流の推進【文化観光国際部】(3-2-6)
 - ・ICT等を活用した新たな交流の推進

新型コロナウイルス感染症を踏まえた施策例

③産業や地域の活性化

- 個別経営体の経営力強化【農林部】(1-1-5)
 - ・農林業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化
(※新たな感染症リスクにも対応し、事業継続できる経営体育成)
- ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり【地域振興部】(1-2-2)
 - ・都市部人材の働き方の変化に対応したリモートワークなどの新たな視点での「しごと」づくり
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、都市部企業等のリモートワーク導入の拡大を踏まえた県内の受入環境の整備促進、県内へのワーケーション等の誘致
- 規模拡大による製造業の振興【産業労働部】(2-1-3)
 - ・経済の回復期において、本県企業の優位性を発揮できるよう県内製造業の設備投資や生産性向上の取組を支援
- 観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興【産業労働部】(2-1-3)
 - ・新しい生活様式に対応するための事業転換等に向けた支援
- 新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進【産業労働部】(2-1-4)
 - ・自然災害や感染症リスクを踏まえたBCP対策としての拠点分散の動きをとらえた企業誘致の推進
- 県産品のブランド化の推進【文化観光国際部】(2-2-2)
 - ・長崎フェア開催やECサイトの活用等による県産品のブランド化の推進と販路拡大
- 環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光の推進【文化観光国際部】(2-2-3)
 - ・感染症等環境の変化を踏まえたクルーズ客船の誘致

③産業や地域の活性化(左記の続き)

- 漁業者の経営力強化【水産部】(2-3-2)
 - ・経営強化のための支援体制拡充
- 養殖業の成長産業化【水産部】(2-3-3)
 - ・海外で評価される商品づくりと安定的な生産が継続できる体制づくり(※継続的な生産体制づくりの視点を新たに設ける)
- 高度衛生管理に対応した体制の構築【水産部】(2-3-3)
 - ・国内外の販売先ニーズに対応したHACCP等の衛生管理基準を満たすためのハード・ソフトの支援
(※回復期を見据え、販売先のニーズに応じた対応の視点を新たに設ける)
- 地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進【地域振興部】(3-1-1)
 - ・新型コロナウイルス感染症を機に重要性が再認識された「共助」や「コミュニティ」による生活支援サービス(買物支援、移動支援など)確保に向けた民間企業やNPO法人等との連携や広域的な展開、ICT等技術の活用 等

④スマート化の推進(行政分野等)

- 建設業における担い手の確保【土木部】(1-1-1)
 - ・建設業におけるリモート化の推進
- 地域を支える情報通信基盤の整備促進【企画部】(3-1-5)
 - ・県下全域における固定系超高速ブロードバンド(光ファイバ)未整備地区の早期解消
 - ・県内における第5世代移動通信システム(5G)基地局の設置促進
- 行政におけるデジタル化の推進(スマート自治体の実現)【総務部】(3-1-5)
 - ・多様な働き方を可能とするテレワークやTV会議の導入促進

長崎県の近未来像

チェンジ

100年に一度の変化
(ながさきレボリューション4.0)が到来

- 各地域における新たなまちづくりやプロジェクトの進展
 - ・九州新幹線西九州ルート開業に伴う長崎駅周辺の整備など「まち」の佇まいが大きく変わる。
- 産業構造の変化
 - ・大手企業の研究開発拠点の立地が進むとともに、航空機関連産業、海洋エネルギー関連産業等の新分野で新たな動き。
- 地方銀行の合併による企業への支援体制の強化
 - ・地方銀行の合併により、その総合力を活かし県内企業の成長・発展に向けた貢献が行われ、産業の活性化への期待。

チャンス&チャレンジ

さらなる地域活性化、経済活性化に向けて

- 変化(チェンジ)をチャンスと捉え、さらなる長崎の発展に
 - ・この変化を「待ち」の姿勢ではなく「チャンス」と捉え、地域活性化、経済活性化につなげる。
- 地域の枠を超えたプロジェクトの広がりや広域連携の推進
 - ・県内で進められている様々なプロジェクトを、他の地域においてもチャンスとして捉え、地域活性化に結びつける。
- チェンジをチャンスに、そしてさらなるステップにチャレンジ
 - ・産学官それぞれが、このチェンジをチャンスと捉え、連携・協力してチャレンジしていく体制を構築。
 - ・まちづくりのハード整備を進めつつ、関連イベントの開催などソフト面においても工夫を凝らし、効果を高める。

「まち」が変わる！

特定複合観光施設（IR）の整備

空の玄関口：長崎空港の24時間化

九州新幹線西九州ルートの開業

海の玄関口：国際クルーズ港の整備

「産業構造」が変わる！

AI・IoT・ロボット関連産業

～日本を代表する情報サービス系企業の研究・開発拠点が相次ぎ立地～

航空機関連産業

～成長する航空機市場に造船・プラントで培われた技術等を活かした展開～

海洋エネルギー関連産業

～造船、プラントで培われたモノづくり技術、インフラ等を活かした展開～

半導体関連産業、自動車関連産業など

～半導体関連産業、自動車関連産業など、様々な企業の立地～

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025の概要 (R2.12月)

政策展開の基本方向

基本理念

基本理念を実現するための3つの柱

人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり

1. 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
(人材を育て、未来を切り拓く)

2. 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
(産業を育て、しごとを生み出す)

3. 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
(希望のあるまちを創り、明日へつなぐ)

基本戦略

①若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る

②移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する

③長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

④みんなで支えあう地域を創る

①新しい時代に対応した力強い産業を育てる

②交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む

③環境変化に対応し、一次産業を活性化させる

①人口減少に対応できる持続可能な地域を創る

②地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る

③安全安心で快適な地域を創る

施策

- ①将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進 ●
- ②大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進 ●
- ③男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり ●
- ④キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保 ●
- ⑤地域に密着した産業の担い手の確保・育成 ●
- ⑥医療・介護・福祉人材の育成・確保 ●
- ⑦外国人材の活用による産業、地域の活性化 ●
- ⑧いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現 ●

- ①ながさき暮らしUターン対策の推進 ●
- ②関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大 ●
- ①結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援 ●
- ②郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成 ●
- ③安心して子育てできる環境づくり
- ④学力の向上と一人一人に対応した教育の推進
- ⑤グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり
- ⑥安全・安心が確保された教育環境の整備
- ⑦「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり

- ①誰もが安心して暮らし、社会参加できる地域共生社会の推進
- ②きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

- ①成長分野の新産業創出・育成 ●
- ②スタートアップの創出 ●
- ③製造業・サービス産業の地場企業成長促進 ●
- ④戦略的、効果的な企業誘致の推進 ●

- ①地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進 ●
- ②県産品のブランド化と販路拡大 ●
- ③アジアをはじめとした海外活力の取り込み ●

- ①農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化 ●
- ②漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備 ●
- ③養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化 ●

- ①地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進 ●
- ②地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり ●
- ③地域の医療、介護等のサービス確保 ●
- ④離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通の確保 ●
- ⑤ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化 ●
- ⑥持続可能なインフラの整備及び利活用 ●

- ①人流・物流を支える交通ネットワークの確立 ●
- ②九州新幹線西九州ルートとの整備と開業効果の拡大 ●
- ③持続可能で魅力ある都市・地域づくり ●
- ④しまや半島など地域活性化の推進 ●
- ⑤特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化 ●
- ⑥国際交流と平和発信の推進

- ①犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進
- ②食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上
- ③災害に強く、命を守る強靱な地域づくり
- ④豊かできれいな海づくり、くらしやすい環境づくりの推進
- ⑤脱炭素社会の実現を目指した快適なライフスタイルの普及
- ⑥人と自然が共生する持続可能な地域づくり

政策横断プロジェクト

①ながさき しまの創生プロジェクト

②アジア・国際戦略

③新幹線開業効果拡大プロジェクト

④健康長寿日本一プロジェクト

⑤スマート社会実現プロジェクト

⑥人材確保・定着プロジェクト

⑦災害から命を守るプロジェクト

●印はまち・ひと・しごと創生総合戦略と共通の体系

基本戦略1-1

若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る

＜主な取組＞

- ① 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進
(新)・県民の県内就職への意識醸成
・高校生の県内就職の促進・支援
- ② 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進
(新)・県外大学生のUターン就職の促進・支援
・魅力ある・選ばれる県立大学づくり
- ③ 男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり
(新)・女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり
(新)・女性のライフステージに応じたキャリア形成支援
- ④ キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保
(新)・多様な人材確保 ※プロフェッショナル人材活用促進等
- ⑤ 地域に密着した産業の担い手の確保・育成
・新規就農・就業者の増大
・漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化
- ⑥ 医療・介護・福祉人材の育成・確保
・介護・福祉人材の育成・確保
- ⑦ 外国人材の活用による産業、地域の活性化
(新)・外国人材の地域における活躍
- ⑧ いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現
・健康長寿対策の推進

基本戦略1-2

移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する

＜主な取組＞

- ① ながさき暮らしUIターン対策の推進
(新)・さらなるUIターン促進のための相談・支援体制の充実
※産業人材確保の視点も踏まえた相談体制の連携強化等
(新)・効果的な情報発信
※UIターン別など、ターゲットに応じた効果的な情報発信及び本県の魅力や強みを活かした情報発信 等
(新)・地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進
※大都市圏からの移住者確保にもつながる、地域での起業、雇用拡充に対する支援
※地域おこし協力隊や移住者などの様々なネットワークの構築等
- ② 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大
(新)・ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり
※長崎ファンの獲得のための情報発信
※都市部人材の働き方の変化に対応したリモートワークなどの新たな視点での「しごと」づくり
※都市部企業等のリモートワーク導入の拡大を踏まえた県内の受入環境の整備促進、県内へのワーケーション等の誘致 等

基本戦略1-3

長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

＜主な取組＞

- ①結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援
(新)・結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成
- ②郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成
・ふるさと教育の推進
- ③安心して子育てできる環境づくり
・県民総ぐるみの子育て支援
- ④学力の向上と一人一人に対応した教育の推進
・「主体的・対話的で深い学び」等に対応したICT活用の推進
※学習の基盤となる資質・能力としてのプログラミングを含む情報活用能力の育成 等
・魅力ある私立学校づくり
- ⑤グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり
・小・中・高を通した外国語教育の充実
- ⑥安全・安心が確保された教育環境の整備
・安全で快適な学校施設の整備
・私立学校の耐震化の推進
- ⑦「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり
・学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上

基本戦略1-4

みんなで支えあう地域を創る

＜主な取組＞

- ①誰もが安心して暮らし、社会参加できる地域共生社会の推進
 - ・社会的配慮を必要とする人たちへ必要な支援を行う体制づくり
 - ・高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援
 - ・多様な主体による連携・協働の推進
 - ・人権が尊重される社会づくり
 - ・高齢者や子育て世帯、障害者等に優しいまちづくり
- ②きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
 - ・貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援
 - ・ひとり親家庭等の自立支援の推進
 - ・総合的な児童虐待防止対策の推進
 - ・社会的養護体制の充実
 - ・DV被害者への支援及びDVの予防
 - ・障害のある子ども等への支援
※保育所、幼稚園、認定こども園における医療的ケア児の受け入れ促進 等
 - ・インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進
 - ・いじめや不登校など児童生徒が抱える問題等への総合的な対策の推進
 - ・ニートやひきこもり等、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者等への支援

基本戦略2-1

新しい時代に対応した力強い産業を育てる

＜主な取組＞

①成長分野の新産業創出・育成

- ・新たな基幹産業の創出（海洋エネルギー関連産業等）
※事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入促進等
- ・新たな基幹産業の創出（AI・IoT・ロボット関連産業）
- (新)・新たな基幹産業の創出（航空機関連産業）
※中核企業（大企業等）の誘致・育成 等
- ・高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興
- (新)・県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興
※大学と企業による共同研究等を通じた連携の促進及び産業の振興
※情報セキュリティ高度専門人材の育成(社会人を含む)

②スタートアップの創出

(新)・スタートアップによる新サービスの創出

③製造業・サービス産業の地場企業成長促進

- ・競争力の強化による製造業の振興
※今後成長が見込まれる分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援 等
- ・規模拡大による製造業の振興
- ・観光関連産業等（宿泊業・飲食業等）の振興
- ・事業承継及び創業・起業の推進
- ・地域産業を支える企業等の成長促進

④戦略的、効果的な企業誘致の推進

- ・新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進

基本戦略2-2

交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む

＜主な取組＞

①地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進

- ・地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進
※高齢や障害の有無にかかわらず、全ての人々が楽しく安心して観光できるユニバーサルツーリズムの推進 等
- (新)・「食」のサービス提供の充実と発信、観光情報の訴求力向上
※「食と観光」の連携を図る市町等に対する支援の強化 等
- ・高付加価値化に取り組む観光事業者への支援
※宿泊施設のプロフェッショナル人材の育成 等

②県産品のブランド化と販路拡大

- ・県産品のブランド化の推進
※アンテナショップ「日本橋 長崎館」の受信・発信機能の強化 等
- ・海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大
※新たに輸出に取り組む県内企業の掘り起こしと関係団体との連携による輸出相談体制の確立 等

③アジアをはじめとした海外活力の取り込み

- ・海外における本県の認知度及びプレゼンスの向上
※朝鮮通信使や御朱印船等、本県ならではの諸外国との交流の歴史を活用した情報発信 等
- ・環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光の推進
※東アジアをはじめ訪日旅行市場が拡大している東南アジアや欧米豪について、各市場の特性に応じた誘客を推進
※感染症等環境の変化を踏まえたクルーズ客船の誘致等

基本戦略2-3

環境変化に対応し、一次産業を活性化する

＜主な取組＞

- ①農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化
- 生産性の高い農林業産地の育成
 - ※革新的新技術の開発 等
 - 産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化
 - 産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化
 - ※本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策の強化 等
- ②漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備
- 漁業者の経営力強化
 - ※高精度な漁場予測等の情報の漁業者への配信及び最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進 等
 - 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり
 - 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備
 - 異業種との連携による浜の活性化
 - ※「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズムの構築 等
- ③養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化
- (新)・養殖業の成長産業化
- ※漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用 等
 - 県産水産物の国内販売力の強化
 - ※長崎県の魚愛用店の利用促進による県産魚消費拡大等
 - 県産水産物の国外販売力の強化
 - 高度衛生管理に対応した体制の構築

基本戦略3-1

人口減少に対応できる持続可能な地域を創る

＜主な取組＞

- ①地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進
- (新)・地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進
- ※生活支援サービス確保に向けた民間企業やNPO法人等との連携や広域的な展開、ICT等技術の活用 等
- (新)・県民と共に取り組むSDGsの推進
- ②地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり
- (新)・農山漁村集落に人を呼び込む仕組みづくり
- (新)・農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり
- ③地域の医療、介護等のサービス確保
- 医療提供体制の構築
 - ※地域医療や在宅医療等の推進に向けた総合診療医の養成の促進 等
- ④離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保
- 地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進
- ⑤ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化
- (新)・Society5.0実現に向けた推進体制の構築
- 地域を支える情報通信基盤の整備促進
- ⑥持続可能なインフラの整備及び利活用
- (新)・民間資金、遊休資産の活用

基本戦略3-2

地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る

＜主な取組＞

- ① **人流・物流を支える交通ネットワークの確立**
 - ・航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長
 - ・高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築
- ② **九州新幹線西九州ルートへの整備と開業効果の拡大**
(新)・新幹線開業に向けたアクションプランの推進
- ③ **持続可能で魅力ある都市・地域づくり**
 - ・特定複合観光施設（IR）区域の整備
 - ・長崎市中央部のグランドデザイン
 - ・県庁舎跡地整備の推進
(新)・IRの整備や新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化
※MaaSをはじめとする新たなモビリティサービス導入の推進 等
- ④ **しまや半島など地域活性化の推進**
 - ・しまの資源を活かした地域活性化
(新)・九州各県等との連携による取組推進
(新)・広域連携の推進による県北地域の活性化
(新)・地域振興のための自然資源の活用
- ⑤ **特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化**
 - ・歴史や文化芸術による地域活性化
- ⑥ **国際交流と平和発信の推進**
 - ・核兵器や戦争のない平和な世界の実現に向けた情報発信

基本戦略3-3

安全安心で快適な地域を創る

＜主な取組＞

- ① **犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進**
(新)・安全・安心を実感できる社会づくりの推進
※広報啓発・防犯カメラの効果的活用等による子供・女性・高齢者等を守る総合的な犯罪予防対策の推進 等
(新)・サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進
- ② **食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上**
 - ・食品の高い安全性の確保
 - ・高齢者等の消費者トラブルの未然防止・拡大防止
- ③ **災害に強く、命を守る強靱な地域づくり**
 - ・総合的な防災、危機管理体制の構築
 - ・防災・減災対策のための国土強靱化の推進
- ④ **豊かできれいな海づくり、くらしやすい環境づくりの推進**
 - ・廃棄物の4Rと適正処理の推進
(新)・プラスチックごみ対策の推進
- ⑤ **脱炭素社会の実現を目指した快適なライフスタイルの普及**
 - ・節電や省エネルギー等の取組推進
 - ・気候変動への適応策の更なる推進
- ⑥ **人と自然が共生する持続可能な地域づくり**
 - ・生物多様性の保全
(新)・多様な主体による参画
※行政、民間、NPO等による生物多様性保全活動に対する支援制度の充実 等

県民所得向上対策

- 長年にわたり低迷するという本県経済の現状を踏まえ、様々な産業の収益性向上、競争力強化により、良質な雇用の場を創出し、若者の県内定着を図るために、製造業等、農業、水産業、観光業、サービス産業の産業分野毎に対策を講じています。
- 令和3年度からは、これまでの取組に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域経済の活性化につながる施策を推進します。

目標

県民所得(長崎県県民経済計算)の増加額 831億円(R7までの5年間)

製造業 550億円 サービス産業 175億円 農業 93億円 水産業13億円

製造業

○県内製造業の従業員1人あたり付加価値額の増

11,909千円 (H30) → 12,504千円 (R7)

サービス産業

○サービス産業の県内総生産額の増
(卸売・小売業、情報通信業、宿泊・飲食サービス業等)

18,044億円 (H29) → 18,764億円 (R7)

・観光業
観光消費額の増

3,778億円 (H30) → 4,137億円 (R7)

農業

○生産農業所得額の増

570億円 (H30) → 686億円 (R7)

水産業

○海面漁業・養殖業
産出額の増

1,014億円 (H29,30) → 1,060億円 (R7)

「雇用創出数」参考値

誘致企業の雇用者数(製造業・オフィス系)

累計 2,500人(R3~R7)

新規就農・就業者数

559人/年 (H30) → 641人/年 (R7)

新規漁業就業者数

183人/年 (H30) → 210人/年 (R7)

総合計画で推進する事業実施

総合計画で推進する事業実施

総合計画で推進する事業実施

総合計画で推進する事業実施

政策横断プロジェクト

①ながさき しまの創生プロジェクト

・しまの地域資源を最大限に活かし、産業活性化、交流人口拡大、社会減の改善などを図る。

②アジア・国際戦略

・アジアをはじめとした海外の活力を取り込み、本県経済の活性化を目指す。

③新幹線開業効果拡大プロジェクト

・新幹線駅周辺をにぎわいの拠点とするとともに、開業効果を県内全域及び西九州地域に及ぼす。

④健康長寿日本一プロジェクト

・人生100年時代を迎える中、県民誰もがより長く元気に活躍できる県づくりを進める。

⑤スマート社会実現プロジェクト

・人工知能(AI)、IoT、ロボット、ビッグデータ等の先端技術を活用した地域課題解決や地域経済活性化を目指す。

⑥人材確保・定着プロジェクト

・良質な雇用の場の拡大、多様な人材の活躍を図るとともに、県内産業の活性化を目指す。

⑦災害から命を守るプロジェクト

・自然災害に対するハード対策とソフト対策の一体的推進等を図り、風水害・地震などによる死者数0人を目指す。

地域別計画

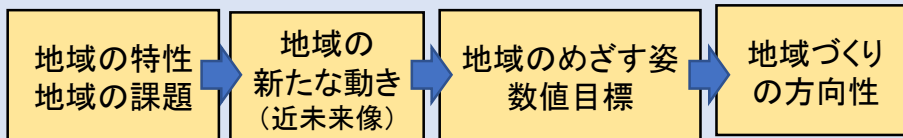
趣旨

・今後の地域づくりの指針として、地域の特徴的な取組の方向性を示す地域別計画を策定

基本的な考え方

- ・人口減少や2040年問題などの課題解決に向け、市町との連携を重視
- ・県民が夢や希望を持てる将来像を盛り込みながら、特色ある地域づくりを推進
- ・総合戦略との整合性を図り、地域の主体性を打ち出せる数値目標を設定

計画の構成



地域区分

